

「間木堤地区ため池等整備事業調査計画委託」の公募についての公告

青森県農業農村整備関連業務公募型企画競争事務取扱要領に基づき、下記のとおり実施者を公募します。

令和6年8月29日

上北地域県民局長

記

1 業務名

間木堤地区ため池等整備事業調査計画委託

2 業務の目的及び概要

(1) 目的

本業務は、間木堤地区ため池等整備事業の計画策定にあたって、農林水産省補助事業の実施要件に適合するか検証することを目的とする。

(2) 概要

調査計画業務 一式

3 応募資格及び応募要領

別添応募要領参照

4 契約の締結について

本業務に係る契約は、別に定める応募要領により特定された契約候補者と契約の協議が調い次第締結することとします。

5 その他

業務内容、特定方法等の詳細は、応募要領をご参照の上、必要に応じ6の「応募・照会等窓口」にご照会ください。

6 応募・照会等窓口

〒034-0082 青森県十和田市西二番町 10-21

上北地域県民局地域農林水産部

TEL : 0176-23-5317 FAX : 0176-23-5247

担当者 農村計画課 佐々木、早川

間木堤地区ため池等整備事業調査計画委託 応募要領

1 業務名

間木堤地区ため池等整備事業調査計画委託

2 業務の目的

本業務は、間木堤地区ため池等整備事業の計画策定にあたって、農林水産省補助事業の実施要件に適合するか検証することを目的とする。

3 業務の内容

別添特記仕様書のとおり

4 履行期間

契約締結の翌日から令和7年3月24日(月)までとする。

5 応募資格

公募に応募できる者は、次の(1)及び(2)の双方に該当するものとする。

(1) 対象者

民間事業者、独立行政法人、認可法人及び民間団体(公益法人を含む。)のいずれかに該当する者

(2) 参加資格

次に掲げる事項の全てに該当する者

ア 青森県建設関連業務の競争入札に参加する者の資格等に関する規則(昭和58年2月青森県規則第6号)第3条第2項各号に掲げる業種について、同規則第5条の規定による認定を受けた者(企画提案書の提出期限までに認定を受けることが見込まれる者を含む。)、物品の製造の請負、買入れ及び借入れに関する契約並びに役務の提供を受ける契約に係る競争入札に参加する者の資格等に関する要領(平成13年4月1日施行)に規定する資格を有する者(企画提案書の提出期限までに競争入札参加資格者名簿に登載されることが見込まれる者を含む。)、または、令和04・05・06年度農林水産省競争参加資格(全省庁統一資格)の役務の提供等で「東北地域」で申請しており、かつ、「調査・研究」に申請している者であること(企画提案書提出期限までに競争参加資格の登録が見込まれる者を含む。)

イ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号及び第2項各号のいずれにも該当しない者であること。

ウ 青森県建設業者等指名停止要領(平成2年6月28日付け青監第633号)等に基づく知事の指名停止の措置を、参加表明書の提出期限の日から契約締結の時までの間に受けていない者であること。

エ 県内に本店または支店を有していること。

オ 配置予定管理技術者は、技術士(農業部門:農業土木または農業農村工学)、農業土木技術管理士及びシビルコンサルティングマネージャー(農業土木部門)のいずれかの資格を有する者であること。

6 参加表明書に関する事項

(1) 本業務の受託を希望する者は、様式第1号「参加表明書」に競争入札参加資格の認定結果の通知書の写しを添えて12の「応募・照会等窓口」に持参又は郵送により提出すること。
(提出期間内に必着のこと。)

(2) 提出期間

令和6年8月30日(金)から令和6年9月9日(月)まで

土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日午前9時から午後5時まで

7 企画提案書の作成、提出等

(1) 6の参加表明書を提出した者は、次の項目を内容とする企画提案書を作成するものとする。
なお、企画提案書等に使用する言語は、日本語とする。

ア 過去10年間における同種業務の実績(企画提案書様式2)

前年度から過去10年間における本業務内容と同種業務の実績を記載する。

イ 配置予定管理技術者の能力(企画提案書様式3)

配置予定管理技術者の保有資格状況、同種業務の経験、継続教育の取組状況について記載する。

ウ 見積書(積算内訳)(企画提案書様式4)

本業務に係る見積書(積算内訳)を作成する。

(2) 提出方法

様式第2号により、作成した企画提案書を12の「応募・照会等窓口」に持参または郵送により1部提出すること。(提出期間内に必着のこと。)

ただし、提出する企画提案書は、1者につき1点に限る。

(3) 提出期間

令和6年8月30日(金)から令和6年9月12日(木)まで

土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日午前9時から午後5時まで

8 企画提案書を特定するための評価基準

(1) 応募資格の有無

(2) 企画提案書の内容の適切性(別添「評価基準及び留意事項」参照)

ア 過去10年間における同種業務の実績

イ 配置予定管理技術者の能力

ウ 業務費の妥当性(見積書による。)

9 契約候補者の特定等

(1) 契約候補者の特定にあたっては、県営農業農村整備工事建設業者等選定委員会において、提出された企画提案書を8の評価基準に基づいて審査のうえ本業務について企画的に最適なものを特定し、特定した企画提案書の提出者を契約候補者とする。なお、審査は、非公開とする。

(2) 審査結果は、企画提案書を提出した者に、令和6年9月17日(火)までに通知(様式第3号)する。

(3) 契約候補者に特定されなかった旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して5日(国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日、日曜日及び土曜

日（以下「休日等」という。）を除く。）以内に上北地域県民局長に対し、契約候補者に特定されなかった理由について、次に従い書面（様式任意）により説明を求めることができる。

ア 受付窓口

〒034-0082 青森県十和田市西二番町 10-21

上北地域県民局地域農林水産部

TEL：0176-23-5317 FAX：0176-23-5247

担当：農村計画課 佐々木、早川

イ 受付時間

土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日午前9時から午後5時まで

- (4) 上北地域県民局長は、契約候補者に特定されなかった理由の説明を求められたときは、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して3日以内（休日等を除く。）に書面により回答する。

10 その他

- (1) 提出期限までに参加表明書を提出しなかった者は、企画提案書を提出することができない。
- (2) 参加表明書及び企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提出者が負担する。
- (3) 提出された参加表明書及び企画提案書は返却しない。
- (4) 参加表明書及び企画提案書は、採点等本業務に係る事務手続き以外の目的で提出者に無断で使用しない。
- (5) 受領期限以降における参加表明書及び企画提案書の差し替え及び再提出は認めない。
- (6) 参加表明書及び企画提案書に記載した予定担当者は、原則として変更できない。
ただし、病休、死亡、退職等の極めて特別な理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。
- (7) 参加表明書及び企画提案書に虚偽の記載をした場合は、参加表明書及び企画提案書を無効とする。
- (8) 契約締結後、本業務で取得した著作権については、上北地域県民局長が継承するものとする。
- (9) 応募要領に関する質問がある場合は、令和6年9月9日(月)までに、書面（様式任意）により12の「応募・照会等窓口」に提出すること。

11 契約等

- (1) 本業務に係る契約限度額は、1,529千円程度（消費税及び地方消費税を含む。）を想定している。
- (2) 本業務に係る契約は、契約候補者と契約の協議が調い次第、上北地域県民局長と企画提案書の見積書の金額で締結する。
ただし、契約条件が合致しない場合には、委託契約の締結ができないこともある。

12 応募・照会等窓口

〒034-0082 青森県十和田市西二番町 10-21

上北地域県民局地域農林水産部

TEL：0176-23-5317 FAX：0176-23-5247

担当者 農村計画課 佐々木、早川

(別添資料)

本地区の概要等

1 本業務場所は次のとおりである。



この地図は、国土地理院発行の1/25,000地形図を使用したものである。

2 本業務の特記仕様書は次のとおりである。

業務番号 上県局農水(整委)第18号

業務名 間木堤地区ため池等整備事業調査計画委託

業務場所 上北郡おいらせ町西後谷地地内

履行期間 契約締結日の翌日～令和7年3月24日

特記仕様書

第1章 総則

(適用範囲)

第1-1条 本業務は、「農村整備設計業務共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)によるほか、この特記仕様書によるものとする。

(目的)

第1-2条 この業務は、間木堤地区ため池等整備事業の計画策定にあたって、農林水産省補助事業の実施要件に適合するか検証することを目的とする。

(業務場所)

第1-3条 業務場所は、上北郡おいらせ町西後谷地 地内で、別添位置図に示すとおりである。

(業務概要)

第1-4条 業務の概要は、「別表1」に示すとおりである。

第2章 作業条件

(基本条件)

第2-1条 農村地域防災減災事業実施要綱等を参照し、本地区の想定被害額が実施要件に適合するか検証すること。

(参考図書)

第2-2条 本業務の参考にする図書は、共通仕様書のほか、次によるものとする。

名称	編集・著書・発行所	制定(改訂)年月
改訂版 新たな土地改良の効果算定マニュアル	(株)大成出版社	平成27年9月
土地改良事業の費用対効果分析マニュアル	農林水産省農村振興局整備部	令和6年4月
治水経済調査マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局	令和6年4月
その他	<調査職員が指示したもの>	

(貸与資料)

第2-3条 貸与資料は次のとおりである。

貸与資料名	部数	備考
該当なし		

(参考図書及び貸与資料の取扱)

第2-4条 前2条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料等の取扱いは次のとおりとする。

1. 参考図書及び貸与資料の記載事項で相互に矛盾がある場合や解釈に疑義が生じた場合は、調査職員と協議する。
2. 参考図書は作業時点の最終版を用い、作業中に改訂された場合には調査職員と協議する。
3. 貸与資料は原則として、第1回打合せ時に一括貸与するものとし、調査職員の請求があった場合のほか完了検査時に一括返納しなければならない。

第3章 業務の内容

(業務概要)

第3-1条 本業務の概要は次のとおりである。

項目	内容
調査計画業務	想定被害額算定 1式

(作業項目及び数量)

第3-2条 本事業における作業項目、数量は次のとおりである。

項目	内容	数量	備考
想定被害額算定		1式	
1 現地調査	効果算定に必要な調査を行う。	1式	
2 経済効果算定		1式	
(1) 災害防止効果 (農業)	災害防止効果 (農業) を算定する。	1式	
(2) 災害防止効果 (公共)	災害防止効果 (公共) を算定する。	1式	

(業務上の留意事項)

第3-3条 本業務の実施に当たり、特に留意する点は、以下のとおりである。

1. 業務に当たって使用した理論、公式、文献等はその出典及びページを報告書に明示するものとする。
2. 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について、事前に調査職員へ説明するものとする。

(管理技術者)

第3-4条 管理技術者は、技術士 (農業部門 : 農業土木、農業農村工学) 、農業土木技術管理士、RC CM (農業土木部門) 又はこれと同等の能力と経験を有する技術者であること。

第4章 打合せ

(打合せ)

第4-1条 打合せ時期及び回数等は次に示すとおりである。なお、打合せ書はその都度取り交わすものとする。

回数	作業段階	内容
第1回	作業着手前	・業務の基本的事項及び業務計画等について
第2回	中間	・細部条件等について
第3回	報告書原稿作成段階	・業務成果の確認、とりまとめ方法等について

第5章 成果品

(成果品)

第5-1条 提出すべき成果品及び提出部数は、農村整備設計業務共通仕様書第2-5条に掲げるものうち次に示すものとする。

成果品名	規格	部数	備考
1 業務報告書	A-4横版	2部	・想定被害額算定資料
2 電子成果品	電子媒体 (CD-R等)	2部	報告書の内容を全て電子データ化すること。

(成果品の装丁等)

第5-2条 成果品の装丁等は、次のとおりとする。

1. 業務報告書は、原則として1冊にまとめること。ただし、合冊が不可能な場合は分冊しても良いこととする。
2. 業務報告書の装丁は、チューブ式ファイルとする。
3. 提出先は、青森県上北地域県民局地域農林水産部 農村計画課（十和田市西二番町10-21）とする。

第6章 その他

(定めなき事項)

第6-1条 この特記仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて調査職員と協議するものとする。また、成果品納入後であっても、誤り、不備等が発見された場合は速やかに処理するものとする。

3 評価基準は次のとおりである。

(1) 応募資格の判定

応募資格	判定	判定基準
1 建設関連業務の競争入札参加資格		1～3 のいずれにも該当しない場合は失格
2 物品等の競争入札参加資格		
3 農林水産省競争参加資格（「東北地域」かつ「調査・研究」）		
4 地方自治法施行令第167条の4第1項及び第2項に該当しないこと		該当する場合は失格
5 青森県建設業者等指名停止要領等に基づく知事の指名停止を受けていないこと		指名停止を受けている場合は失格
6 県内に本店又は支店を有していること		該当しない場合は失格
7 配置予定技術者は、必要な資格を有していること		該当しない場合は失格
判 定		

(2) 評価項目及び評価基準

(2) 評価項目及び評価基準

評価項目	評 価 基 準	評価点
1 技術力評価 (30点)	企業評価〔10点満点〕	
	(1) 同種業務の実績（国・県発注のもの）	
	①過去10年間で5件以上の実績あり	10点
	②過去10年間で1件以上の実績あり	5点
	③過去10年間で実績なし	0点
	技術者評価〔20点満点〕	
	(2) 配置予定管理技術者の保有資格	
	①技術士（該当技術部門）	7点
	②RCCM（該当技術部門）、農業土木技術管理士	4点
	(3) 配置予定管理技術者の同種業務経験（国・県発注のもの）	
	①過去5年間で3件以上の経験あり	7点
	②過去5年間で1件以上の経験あり	4点
	③上記以外	0点
	(4) 配置予定管理技術者の継続教育の取組状況	
①各団体の目標（推奨）単位数を満たしている	6点	
②各団体の目標（推奨）単位数の半数以上を満たしている	3点	
③上記以外	0点	
30点×技術力評価得点／技術力評価満点		
2 価格評価 (70点)	70点×（1－見積価格／予定価格）	
合 計 (100点)		

(様式第1号)

番 号
年 月 日

上北地域県民局長 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名

参 加 表 明 書

「間木堤地区ため池等整備事業調査計画委託」の業務企画に関する提案に参加します。

記

添付書類 : 応募要領5応募資格に関する証明資料

(担当者)
所属/部署
氏名
電話/FAX
E-mail

(様式第2号)

番 号
年 月 日

上北地域県民局地域農林水産部長 殿

住所
商号又は名称
代表者氏名

企画提案書の提出について

「間木堤地区ため池等整備事業調査計画委託」に関する企画提案書を別添のとおり提出します。

記

添付書類 : 企画提案書 1部

(担当者) 所属/部署 氏名 電話/FAX E-mail
--

(様式第3号)

番 号
年 月 日

あて

上北地域県民局地域農林水産部長

企画提案書の審査結果について（通知）

「間木堤地区ため池等整備事業調査計画委託」に関する企画提案書を審査した結果、契約候補者に特定された《には特定されなかった》ことを通知いたします。

(担当者)
所属／部署
氏名
電話／FAX
E-mail

(企画提案書様式2)

過去10年間の同種業務の実績

業務名：

会社名：

業務名	業務概要	発注機関	履行期間

【注意事項】

- ・実績には、県営以外の農業農村整備事業を含む。
- ・記入は、A4用紙1枚以内とする。
- ・同種業務の実績の取り扱いについて

同種業務とは

- ① 事業名が同じで手法が確立されている調査計画業務。
- ② 事業名は違うが手法等が本事業と同様と認められる調査計画業務。
- ③ ①、②の業務については、変更計画業務も含む。
- ④ それ以外の業務は「実績無し」とする。

(企画提案書様式3)

配置予定管理技術者の能力

業務名：

会社名：

1 配置予定管理技術者の資格保有状況

氏名	役職	保有する技術者資格

2 配置予定管理技術者の過去5年間の同種業務経験

氏名	所属・役職	業務名	業務概要	発注機関	履行期間

3 配置予定管理技術者の継続教育の取組状況

氏名	団体名	目標(推奨)単位	取得単位数

【注意事項】

- ・氏名には、「ふりがな」をふること。
- ・企画提案書の提出者以外の企業等に所属する担当者については、所属・役職欄に企業名等も記載すること。
- ・保有技術者資格には、資格の種類、部門(選択科目)を記載すること。
- ・1～3を併せてA4用紙2枚以内とする。
- ・記載に当たっては、「(別紙1)配置予定技術管理者の継続教育の取組状況について」を参照すること。
- ・団体名には、継続教育制度を実施している団体の名称を記載すること。
- ・取得単位数の証明のため、証明書の写しを添付すること。
- ・資格保有状況の書類について、参加表明書に添付した場合は省略することができる。

(別紙1)

配置予定管理技術者の継続教育の取組状況について

- 1 目標（推奨）単位の単位数及び取得年数については各団体の定めによるものとし、その証明日は前年度末（3月31日）時点とする。なお、証明書の有効期限は1年間とする。
- 2 継続教育は、配置予定技術者の保有する資格の種別、及び継続教育制度を実施している団体の種別に
関係なく、定められている目標単位を満たすことにより評価の対象とする。
- 3 下表は、建設系CPD協議会に加入している団体のうち、継続教育制度を実施し
目標単位数を定めている団体の目標単位数であるが、他団体の継続教育制度についても評価するものとする。

団体名	教育継続制度	目標（継続）単位
全国土木施工管理技士会 連合会	継続学習制度（CPDS）	30ユニット／年 60ユニット／2年 90ユニット／3年 120ユニット／4年 150ユニット／5年
空気調和・衛生工学会	設備技術者継続能力開発システム （SHASE-CPD）	50ユニット／年 250ユニット／5年
建設コンサルタント協会	CPD制度	50単位／年
地盤工学会	G-CPD制度	50ポイント／年
土木学会	土木学会CPDシステム	50単位／年
日本環境アセスメント協会	JEAS-CPD制度	50単位／年
日本技術士会	技術士CPD（技術研鑽）制度	50CPD時間／年 150CPD時間／3年
日本建築士会連合会	建築士会CPD制度	12単位／年
日本造園学会	造園CPD（継続教育）制度	50単位／年
日本都市計画学会	都市計画CPD	50単位／年
農業農村工学会	技術者継続教育機構（CPD）	50単位／年